



Environmental Data 2015

CONTENTS

環境データ集 2015

安藤ハザマにおける2014年度環境活動の各種データをご報告します。当社では、環境活動の定量的な集計および検証、目標の設定について中長期的な視点を加味した考察を続けつつ、活動しています。

注) 一部のデータについて、比較対象として掲載している2012年度の実績値は、合併前の旧2社の数値を合算したものです

- 1 環境マネジメントシステムの運用状況
- 2 環境との関わり(マテリアルバランス)
- 3 2014年度の環境目的・目標の達成状況
- 4 環境会計
- 6 建設廃棄物の処理状況
- 7 再生資源の利用および利用促進
- 8 グリーン調達
- 9 全社 環境目的・目標

環境マネジメントシステムの運用状況

安藤ハザマでは、2013年4月1日付けでISO9001・14001の認証を新会社として取得し、品質および環境マネジメントシステム(QMS・EMS)について、継続的な改善を図っています。

■ 内部監査の結果

監査期間	被監査部門数				
	本社管理部門	支店管理部門	土木作業所	建築作業所	合計
2014年9月～2014年10月	19	39	26	52	136

注) 監査のサンプリング率は、本社約33%、支店約38%、作業所 土木26% 建築21%
品質と環境の複合監査にて実施

■ 外部審査の結果

2014年度は、審査登録機関である一般財団法人建材試験センターによる第13回サーベイランスを受審しました。指摘事項に対しては是正処置を行いました。

審査日	審査場所	指摘件数			
		ISO14001		ISO9001	
2015年2月17日～2月24日	本社、技術研究所、首都圏建築支店、東北支店、広島支店、九州支店	重大な不適合	0件	重大な不適合	0件
		軽微な不適合	1件	軽微な不適合	0件
		観察事項	5件	観察事項	1件

■ マネジメントレビューの結果

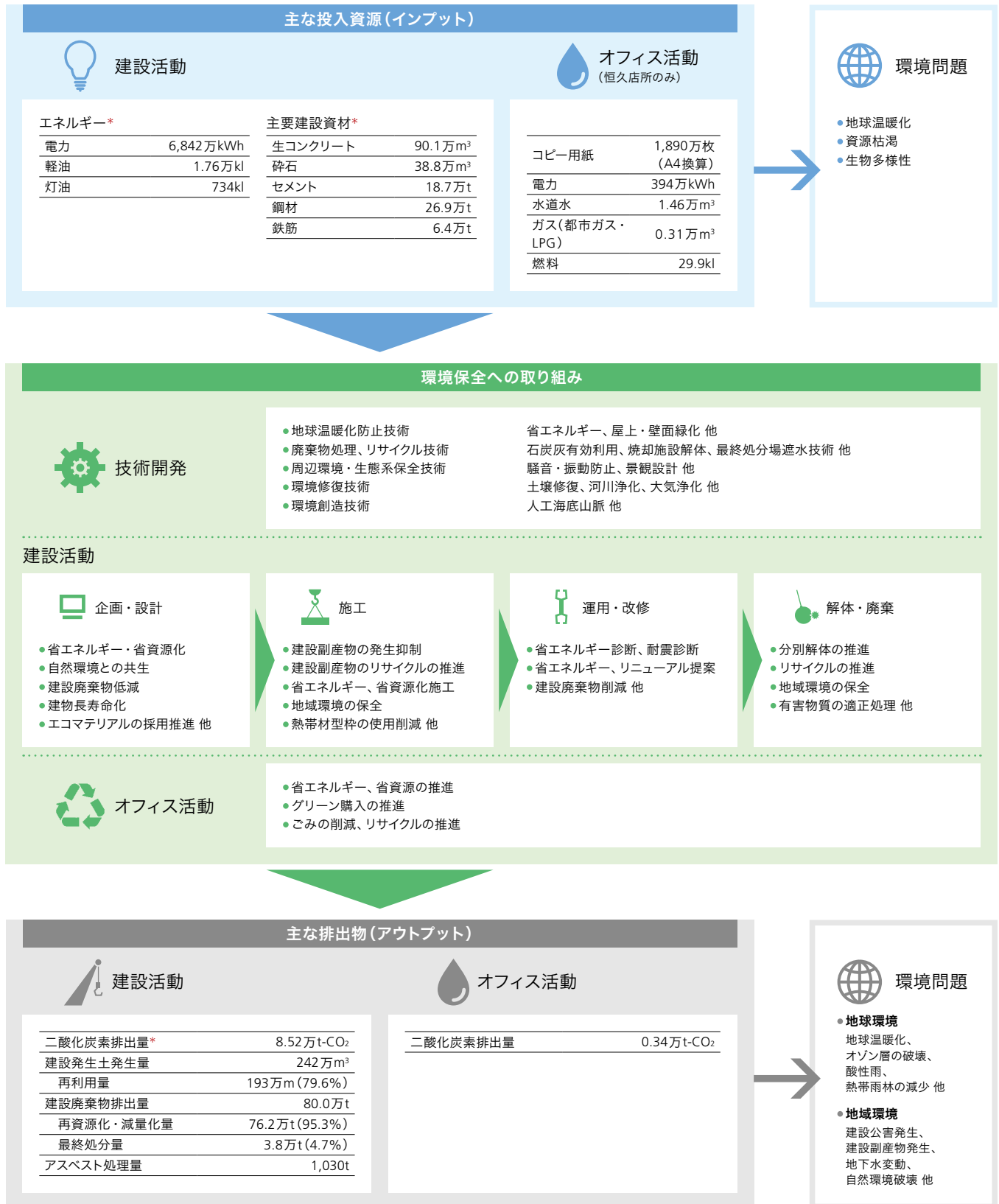
2014年7月および2015年2月に、トップマネジメントによるマネジメントレビューを実施しました。

■ 環境法規制の順守状況

環境法規制の順守状況は年2回(中間、期末)の報告などにより確認しました。(2014年度では著しく環境に影響を与える法令違反の報告はありませんでした。)

環境との関わり(マテリアルバランス)

2014年度の安藤ハザマの事業活動における「資源の投入」と「環境負荷の排出」による環境への影響、および「環境保全への取り組み」の概要を以下に示します。



*サンプリングにより集計した推計値

2014年度の環境目的・目標の達成状況

対象期間：2014.4.1～2015.3.31

3か年計画として設定した「全社 環境目的・目標」の2年目となる2014年度の活動結果は下表のとおりです。引き続き、環境マネジメントシステムに則り、目標達成に向けた活動を継続していきます。

目的・目標	2014年度 全社目標値	2014年度 全社期末実績	達成度評価
土木分野			
1. 地球温暖化防止活動の推進			
1-1 施工段階でのCO ₂ 排出削減活動を推進し、削減活動調査結果の平均点*1を向上させる。	4.45点以上	4.50点	○
1-2 施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量*2を削減する。	54.5t-CO ₂ /億円	57.6t-CO ₂ /億円	△
2. 建設廃棄物の3Rと適正処理の推進			
2-1 現場における発生抑制と分別活動の強化により、施工高当たりの廃棄物総排出量を削減する。	70.0t/億円	43.1t/億円	○
2-2 現場における発生抑制と分別活動の強化により、施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する。	1.25t/億円	1.40t/億円	△
2-3 法違反防止と業務効率化のため、電子マニフェストの普及率(データ件数率)を向上させる。	普及率 75.0%	普及率 83.5%	○
3. グリーン調達推進			
3-1 施工段階でのグリーン調達を推進するため主要3品目の再生資源利用率を向上させる。	日常管理	日常管理	—
4. 環境社会貢献活動の推進			
4-1 環境社会貢献活動の推進により、発注者工事評定「社会性等(地域への貢献)」項目の獲得点数割合を向上させる。	平均獲得率 82%	平均獲得率 79%	△
4-2 作業所における環境社会貢献活動件数を向上させる。	2.2件/作業所：通年	2.6件/作業所：通年	○
5. 環境配慮技術の推進			
5-1 営業段階における総合評価環境関連項目の加算点割合を向上させる。	加算点割合 82%以上	加算点割合 84%	○
建築分野			
1. 地球温暖化防止活動の推進			
1-1 施工段階でのCO ₂ 排出削減活動を推進し、削減活動調査結果の平均点*1を向上させる。	4.0点以上	4.1点*3	○
1-2 施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量*2を削減する。	14.9t-CO ₂ /億円	11.6t-CO ₂ /億円*3	○
2. 建設廃棄物の3Rと適正処理の推進			
2-1 作業所における発生抑制の強化により、申請床面積当たりの廃棄物総排出量を削減する。	19.4kg/m ²	22.9kg/m ² *3	△
2-2 作業所における分別活動の強化により、廃棄物総排出量に対する混合廃棄物割合を低減する。	26.0%	21.9%	○
2-3 法違反防止と業務効率化のため、電子マニフェストの普及率(データ件数率)を向上させる。	78.0%以上	89.7%	○
3. 環境社会貢献活動の推進			
3-1 作業所における環境社会貢献活動件数を向上させる。	2.1件/作業所：通年	2.2件/作業所：通年	○
4. 環境配慮設計の推進			
4-1 建築物総合環境性能評価システム(CASBEE簡易版)の適用により総合環境性能の向上を図る。	適用率：100% 評価B+以上：85%以上	適用率：100% 評価B+以上：88%	○
技術研究開発分野			
1. 環境配慮技術の推進			
1-1 環境負荷低減に有効な研究開発成果を積極的に展開する。	220件以上	282件	○
2. 生物多様性の保全及び持続可能な利用			
2-1 生物多様性保全への理解を定着させ、取組を確実なものとする。	モデル現場(新規・継続) 合計：7件 新規提案 合計：10件	モデル現場(新規・継続) 合計：14件 新規提案 合計：10件	○ ○
3. 環境社会貢献活動の推進			
3-1 研究所における環境社会貢献活動件数を向上させる。	25件以上	26件	○
オフィス分野			
1. 地球温暖化防止活動の推進			
1-1 オフィス活動におけるCO ₂ 排出量(一人当たり年間CO ₂ 排出量)を削減する。	1.78t-CO ₂ /人年	1.68t-CO ₂ /人年	○
1-2 省エネ法に対応し、全社エネルギーデータの正確な把握を図る。	1,291.9原油・kl/年	1,238.2原油・kl/年	○
2. 社会貢献活動の推進			
2-1 環境社会貢献活動件数を向上させる。	60件	86件	○

*1 日建連CO₂削減活動調査シートによる調査対象作業所の削減活動調査結果を5段階評価した平均値(5点満点)

*2 日建連CO₂排出量調査シートによる調査対象作業所の平均値

*3 繰越工事は集計から除いている

【達成度評価】 ○：目標値を上回っている △：下回っている ×：大きく下回っている

環境会計

環境保全活動の効率的な推進と社外への情報開示を目的として、環境会計を導入しています。

■ 環境法規制の順守状況

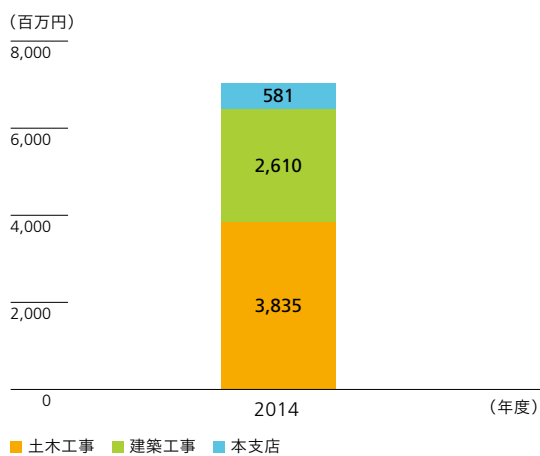
集計期間 ▶ 2014年4月1日～2015年3月31日 集計範囲 ▶ 本社と国内全支店とし、関係会社は含みません。

■ 環境保全コスト

単位：百万円

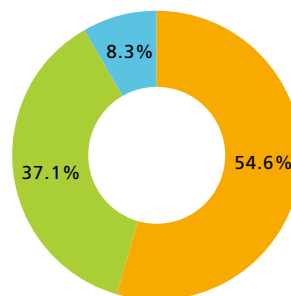
分類	主な活動内容	2014年度
事業エリア内コスト		5,924
1 公害防止コスト	作業所における公害防止対策（大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動防止など）	3,347
2 地球環境保全コスト	地球温暖化防止対策、省エネ、熱帯材型枠の代替材など	172
3 資源循環コスト	建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理など	2,405
上下流コスト	環境配慮設計・技術提案、グリーン購入（差額増分）	51
管理活動コスト	EMSの定期審査費、運用人件費、環境情報の公開、環境広告、環境負荷監視（調査・測定費用）、環境教育・研修会、作業所周辺美化・緑化	332
研究開発コスト	環境関連技術の研究開発	450
社会活動コスト	地域での環境保全活動への協力など	10
環境損傷コスト	土壌汚染修復、近隣補修、緊急事態対応準備など	259
環境保全コスト合計		7,026
施工高	国内完成工事高	309,088
	土木・建築比	37:63
施工高比	環境保全コスト／施工高	2.27%

環境保全コスト（工事・本支店別）

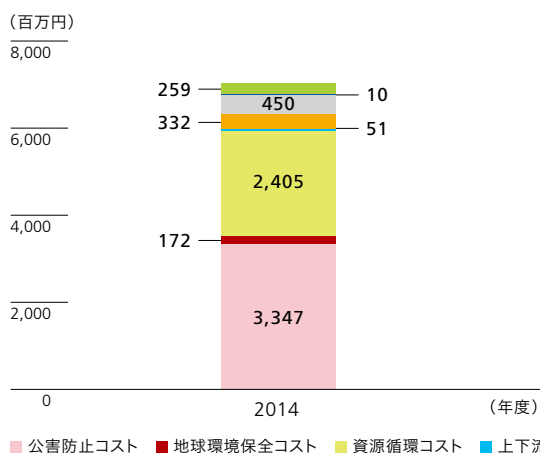


環境保全コスト割合（2014年度）

工事・本支店別

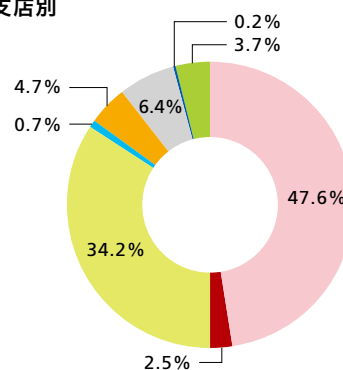


環境保全コスト（分類別）



環境保全コスト割合（2014年度）

工事・本支店別



■ 環境保全効果

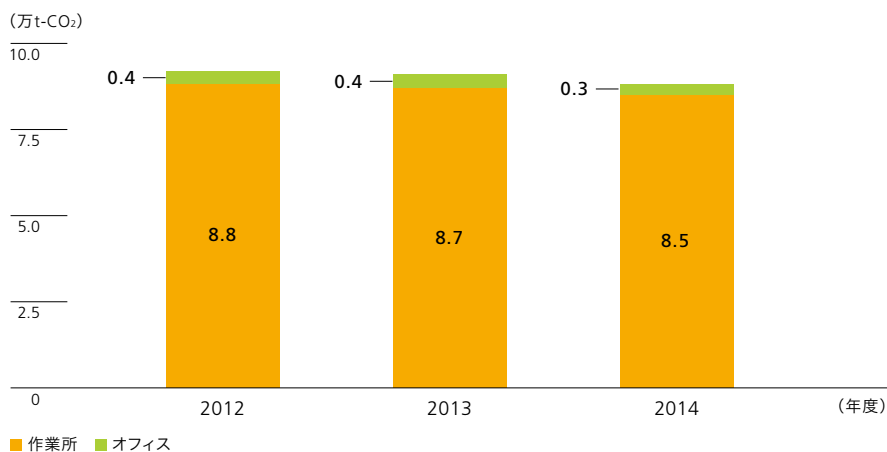
分類	項目	単位	2014年度	
資源の投入	電力使用量(作業所)	千kWh	68,484	
	軽油使用量(作業所)	kl	17,621	
	灯油使用量(作業所)	kl	734	
	A重油使用量(作業所)	kl	40	
	コピー用紙購入量(オフィス)	万枚	1,890	
	電力使用量(オフィス)*1	千kWh	3,938	
	水道水使用量(オフィス)	千m ³	14.6	
	ガス(都市ガス、LPG)使用量(オフィス)	千m ³	3.1	
	燃料(ガソリン、灯油、重油)使用量(オフィス)	kl	299	
環境負荷の排出	二酸化炭素排出量*2	作業所	t-CO ₂	85,204
		オフィス	t-CO ₂	3,430
		合計	t-CO ₂	88,634
	建設発生土発生量	千m ³	2,420	
	建設発生土再利用量 (再利用率)	千m ³ (%)	1,927 (79.6)	
	建設廃棄物排出量	千t	800	
	建設廃棄物再資源化・減量化量 (再資源化・減量化率)	千t (%)	762 (95.3)	
	最終処分量 (最終処分量)	千t (%)	38 (4.7)	
	アスベスト適正処理量	t	1,030	
	有価物売却量	t	18,662	

*1 技術研究所の実験棟を含む

*2 2014年度の二酸化炭素排出量は下記の原単位を使用して算出

電力 ▶ 0.570kg-CO₂/kWh
灯油 ▶ 2.503kg-CO₂/l
ガソリン ▶ 2.321kg-CO₂/l
LPG ▶ 3.005kg-CO₂/kg
軽油 ▶ 2.623kg-CO₂/l
A重油 ▶ 2.756kg-CO₂/l
都市ガス ▶ 2.102kg-CO₂/l

CO₂排出量

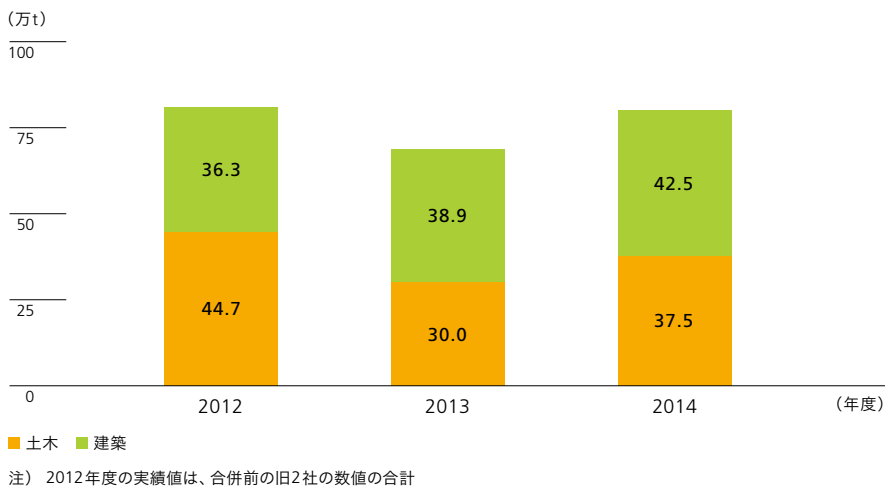


注) 2012年度の実績値は、合併前の旧2社の数値の合計

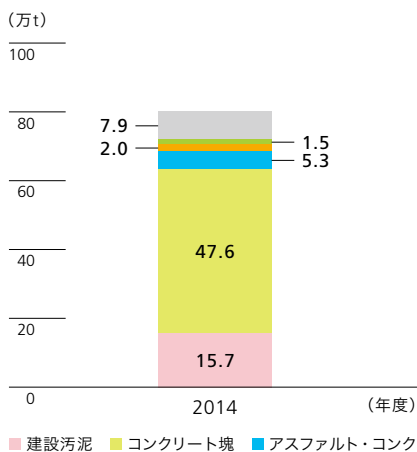
建設廃棄物の処理状況

建設現場において発生した廃棄物の種別と排出量の確実な把握を通じ、その抑制と適正な管理を徹底しています。

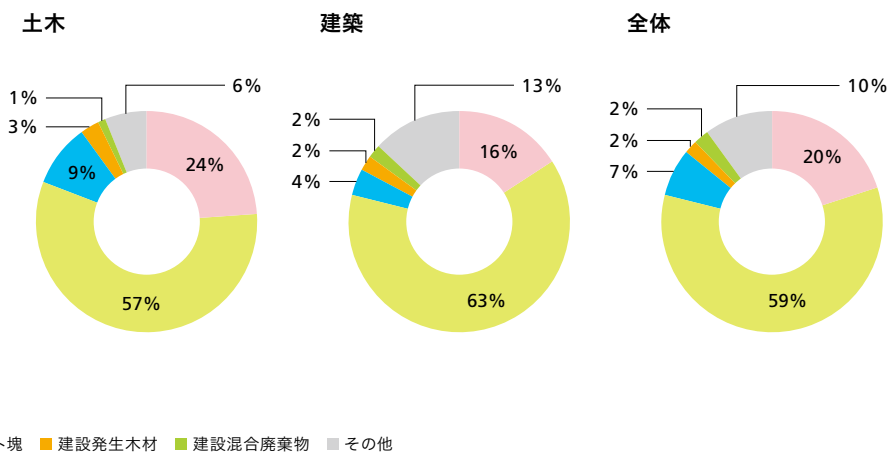
建設廃棄物の総排出量



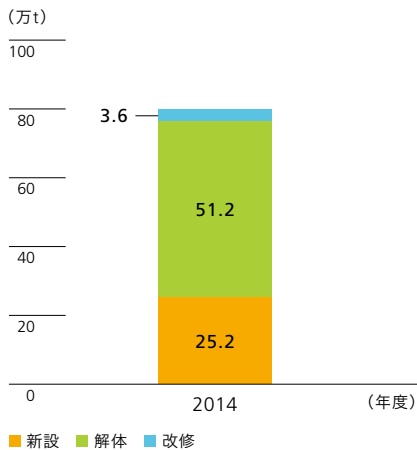
廃棄物の種類別排出量



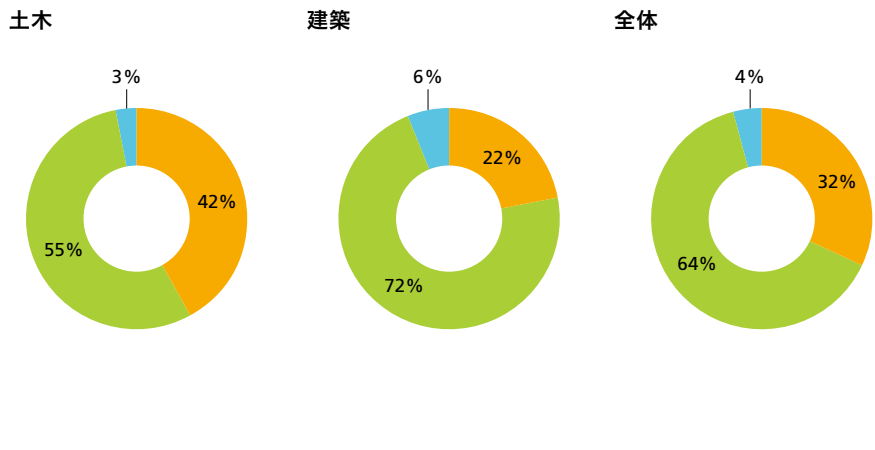
廃棄物の種類別排出量割合 (2014年度)



工事の種類別排出量



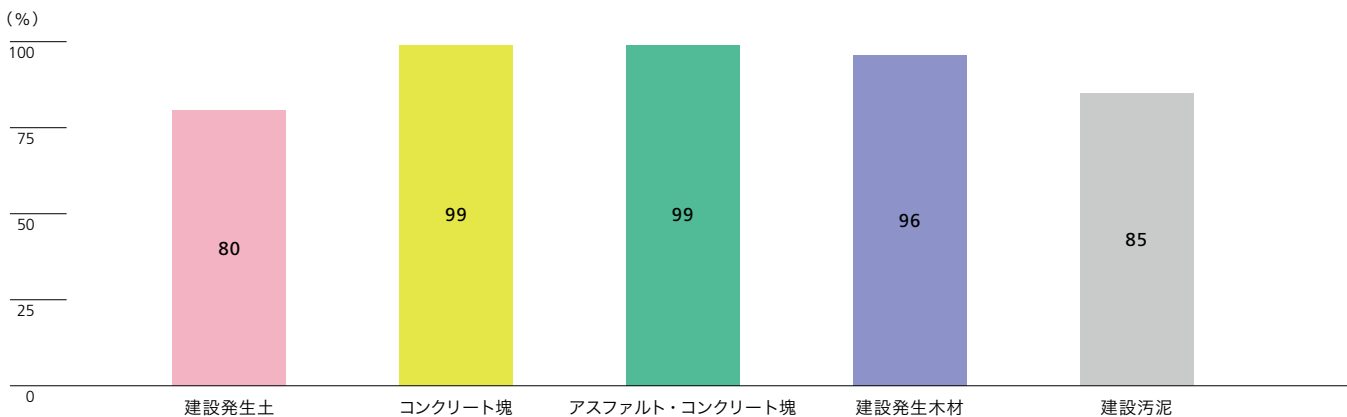
工事の種類別排出量割合 (2014年度)



再生資源の利用および利用促進

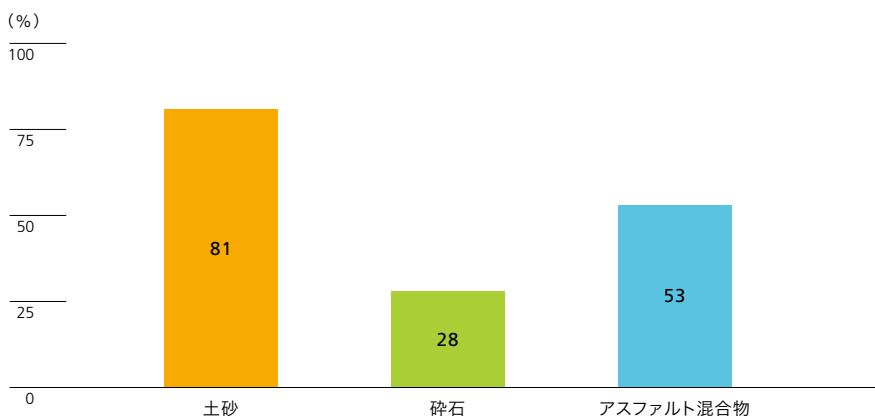
資源の有効活用の更なる浸透にむけ、協力会社の皆様とも協調しつつ再生資源の利用を推進しています。

再生資源利用促進率(2014年度)



注) 再生資源の利用促進とは、建設副産物を現場内で再利用することや、再資源化施設に運んで再生資源として利用すること

再生資源利用率(2014年度)



広域認定などによる再生利用

新築工事の建築現場から排出される石膏ボード、ALC(軽量気泡コンクリート製品)などの廃材について各メーカーと基本契約を締結し、再生利用しました。

2014年度は、廃石膏ボード1,056tを広域認定業者に直接委託し、再生利用しました。また、金属くず18,326t、ダンボール236t、その他100tを有価物として再生専門業者に引渡し再生利用しました。

グリーン調達

グリーン調達品目を定めて、環境負荷の少ない資機材、工法、製品の調達を推進しています。

■ グリーン調達実績(施工部門)

品目名	区分	単位	調達数量
			2014年度
建設発生土		m ³	976,720
建設汚泥再生処理土	●	m ³	120,405
再生加熱アスファルト混合物	●	t	41,740
再生砕石、再生骨材	●	m ³	192,178
再生鋼材(電炉鋼材)		t	83,207
再生鋼材(電炉鉄筋) ^(注)		t	62,905
高炉セメント ^(注)	●	t	5,009
フライアッシュセメント ^(注)	●	t	0
再生木質ボード(パーティクルボード・繊維板)	●	m ²	48,429
再生木質ボード(木質系セメント板)	●	m ²	5,358
熱帯材代替型枠(金属系)		m ²	91,685
熱帯材代替型枠(コンクリート系)		m ²	0
熱帯材代替型枠(その他)		m ²	71,059
建設発生土有効利用工法	●	m ³	0
建設汚泥再生処理工法	●	m ³	134,543
コンクリート塊再生処理工法	●	m ³	17,212
法面緑化工法	●	m ²	2,373
透水性舗装	●	m ²	7,831
屋上緑化、壁面緑化 ^(注)	●	m ²	1,698

(注) 全数調査の品目

【区分】 ●: 国が定める特定調達品目 空欄: 自社の推薦品目

■ 事務用品のグリーン購入(2014年度)

	PPC用紙 (万枚)	名刺台紙 (千枚)	社名入封筒 (千枚)	パイプファイル (冊)	フラットファイル (冊)
全購入量	1,840	385	102	2,753	11,873
グリーン製品	1,726	383	102	2,681	11,833
グリーン購入率	93.9%	99.6%	100.0%	97.4%	99.7%

全社 環境目的・目標 (3ヶ年)

当社では、合併初年度より全社的な環境目的・目標の3ヶ年計画を策定し、これに基づいた各活動を展開しています。

目的・目標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	対象・範囲等
土木分野					
1. 地球温暖化防止活動の推進					
1-1 施工段階でのCO ₂ 排出削減活動を推進し、削減活動調査結果の平均点を*1を向上させる。	(点)/5点	4.3	4.45	4.50	
1-2 施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量*2を削減する。	(t-CO ₂ /億円)	54.5	54.5	54.0	調査対象：10億円以上の作業所
2. 建設廃棄物の3Rと適正処理の推進					
2-1 現場における発生抑制と分別活動の強化により、施工高当たりの廃棄物総排出量を削減する。	(t/億円)	99.0	70.0	70.0	対象は、新設工事のみ(解体工事・地中障害物、建設汚泥、伐木材・除根材は除く)とする。
2-2 現場における発生抑制と分別活動の強化により、施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する。	(t/億円)	1.26	1.25	1.25	対象は、新設工事のみ(解体工事・地中障害物、建設汚泥、伐木材・除根材は除く)とする。
2-3 法違反防止と業務効率化のため、電子マニフェストの普及率(データ件数率)を向上させる。	(%)	75.0	75.0	75.0	
3. グリーン調達推進					
3-1 施工段階でのグリーン調達を推進するため主要3品目の再生資源利用率を向上させる。	土砂	(%)	75.0	日常管理	日常管理
	砕石	(%)	20.0	日常管理	日常管理
	アスコン	(%)	85.0	日常管理	日常管理
4. 環境社会貢献活動の推進					
4-1 環境社会貢献活動の推進により、発注者工事評定「社会性等(地域への貢献)」項目の獲得点数割合を向上させる。	(%)	82	82	82.5	
4-2 作業所における環境社会貢献活動件数を向上させる。	(件/作業所)	2.0件以上	2.2件以上	2.3件以上	
5. 環境配慮技術の推進					
5-1 営業段階における総合評価環境関連項目の加算点割合を向上させる。	(%)	81	82	83	
建築分野					
1. 地球温暖化防止活動の推進					
1-1 施工段階でのCO ₂ 排出削減活動を推進し、削減活動調査結果の平均点を*1を向上させる。	(点)/5点	3.9	4.0	4.1	調査対象：5億円以上の竣工した作業所の全工期
1-2 施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量*2を削減する。	(t-CO ₂ /億円)	15.0	14.9	14.7	調査対象：5億円以上の竣工した作業所の全工期
2. 建設廃棄物の3Rと適正処理の推進					
2-1 作業所における発生抑制の強化により、申請床面積当たりの廃棄物総排出量を削減する。	(kg/m ²)	19.6	19.4	19.2	対象は、新設工事の竣工物件のみ(地中障害物、建設汚泥、伐木材・除根材は除く)とする。床面積は申請床面積、全工期。
2-2 作業所における分別活動の強化により、廃棄物総排出量に対する混合廃棄物割合を低減する。	(%)	28.0	26.0	24.0	対象は、新設・改修工事の全作業所(解体工事・地中障害物、建設汚泥、伐木材・除根材は除く)集計対象は全物件
2-3 法違反防止と業務効率化のため、電子マニフェストの普及率(データ件数率)を向上させる。	(%)	75.0	78.0	80.0	
3. 環境社会貢献活動の推進					
3-1 作業所における環境社会貢献活動件数を向上させる。	(件/作業所)	2.0件以上	2.1件以上	2.3件以上	全作業所が対象(Jv subは除く)環境に関する社会貢献活動(活動種類数)
4. 環境配慮設計の推進					
4-1 建築物総合環境性能評価システム(CASBEE簡易版)の適用により総合環境性能の向上を図る。	(%)	適用率：100% 評価B+以上： 80%以上	適用率：100% 評価B+以上： 85%以上	適用率：100% 評価B+以上： 90%以上	適用率：新築工事及び増築工事で延床面積2,000m ² 以上の建物件数を母数とする適用件数割合
技術研究開発分野					
1. 環境配慮技術の推進					
1-1 環境負荷低減に有効な研究開発成果の展開	(件)	210件以上	220件以上	230件以上	対象は、研究開発テーマの現場展開、特許提案、論文発表件数とする
2. 生物多様性の保全及び持続可能な利用					
2-1 生物多様性保全への理解を定着させ、取組を確実なものとする。	モデル現場(新規・継続)(件)	5	7	9	
	新規提案(件)	7	10	13	
3. 環境社会貢献活動の推進					
3-1 研究所における環境社会貢献活動件数を向上させる。	(件)	20件以上	25件以上	30件以上	対象は、小中高生の見学受入れ、大学生インターン受入れ、環境関連社外講師受入れ、技研周辺清掃回数とする。
オフィス分野					
1. 地球温暖化防止活動の推進					
1-1 オフィス活動におけるCO ₂ 排出量(一人当たり年間CO ₂ 排出量)を削減する。	t-CO ₂ /人年 (%)	13年は適切にデータ収集	1.78 1.0%減	1.78 1.0%減	目標値2013年からの削減率 対象項目：電気、水、ガス、燃料、蒸気・冷水 関連会社を含めデータ収集する。 2013年度実績 1.80 t-CO ₂ /人年
1-2 省エネ法に対応し、全社エネルギーデータの正確な把握	原油kl/年 (%)	13年は適切にデータ収集	1,291.9 1.0%減	1,290.5 1.1%減	対象項目：電気、ガス、燃料(事業場内使用に限定)、蒸気・冷水 2013年度実績 1,304.9原油kl/年
2. 環境社会貢献活動の推進					
2-1 環境社会貢献活動件数を向上させる。	(件)	13年は適切にデータ収集	60件 3件増	62件 5件増	目標値2013年からの増加件数 作業所・技術研究所は除く本支店・営業所を対象とする。 2013年度実績 57件

2014年度、2015年度の数値は、現状に照らし見直しをした

*1 日建連CO₂削減活動調査シートによる調査対象作業所の削減活動調査結果を5段階評価した平均値(5点満点)

*2 日建連CO₂排出量調査シートによる調査対象作業所の平均値